慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	欧州共同体加盟問題と英国の世論 (二)
Sub Title	British public opinion and the European Communities : 1961-1975 (2)
Author	田中, 俊郎(Tanaka, Toshirō)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1977
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.50, No.11 (1977. 11) ,p.17- 43
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19771115-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

欧州共同体加盟問題と英国の世論（二）

田中俊郎

目次

一　はじめに
二　マクミラン期
三　ウィルソン期……以上前号
四　ヒース期
五　国民投票期
六　結語

四　ヒース期

一　経緯

一九六九年四月二八日、英国のEC加盟の前に立ち塞がつてきたド・ゴール仏大統領が辞任した。この事件を契機に、英国の加盟問題が欧州においても、また英国においても三たび表面化してきた。とくに、ECの一二年間の過渡期の終了を目前にした一九六九年一二月一、二日の両日、オランダのハーグで開催されたEC六カ国首脳会議は「完成」、「強化」、「拡大」

された欧州建設の方針を決定し、英国のEC加盟の前途は明るいものとなつた。これを受けてウィルソン政府は、一九七〇年二月一〇日、「英国と欧州共同体――その経済的評価」[1]と題する白書を発表し、慎重な態度を守りながらも、目先の負担よりも将来の利益を重視し交渉に入る用意があることを示唆した。六月八日、EC閣僚理事会は一九六七年に棚上げした英国の加盟問題をふたたび取り上げることを決定し、交渉の日程も定められた。

ところが、七〇年六月一八日に行なわれた総選挙において、戦前の予想に反し、保守党が勝利し、エドワード・ヒースが首相に就任した。このため第三回目の交渉（厳密にいえば第二回目の申請に基づく交渉の第二ラウンドであるが）は、ふたたび保守党政府の下で行なわれることになつたのである。

七〇年の総選挙では、保守党、労働党、自由党の三大政党はいずれも「条件さえ正しければ、EC加盟を申請する」ことをそれぞれの選挙綱領にうたつていた。[2]しかし、それにもかかわらず選挙演説の中でEC問題に言及したのは、自由党候補者の場合は六五％と多いが、保守党候補者は三八％、労働党候補者は二三％と、選挙の争点とはならなかつたことを示している。[3]後にみるように、当時の世論の強い反EC感情を考慮して、候補者がこの問題を意識的に避けたことがうかがわれる。

政権に就いた保守党政府は、選挙前に定められた予定どおり、七〇年六月三〇日からEC側との交渉を開始したのである。交渉は四つの具体的問題、すなわち第一に共同体予算に対する英国の分担金、第二に英国農業に対する過渡期の設定、第三に英連邦諸国産の砂糖、第四にニュージーランド産の乳製品、をめぐつて行なわれた。とくに、分担金および乳製品の問題をめぐつて交渉は難航したが、七一年五月二〇、二一日の両日のヒース＝ポンピドゥー英仏首脳会談での合意が突破口となり、ついに一九七一年六月二三日、英国とECとの交渉は妥結したのである。[4]七月七日、保守党政府は「英国と欧州共同体」[5]と題する、いわゆる「EC加盟白書」を発表し、問題は英国内における承認へと移つていつたのである。

保守党政府による加盟交渉を静観していた労働党は、七月一七日、EC問題をめぐつて臨時党大会を開催した。この臨時

党大会は何んらの決議も採択しなかつたが、党内左派の加盟反対論が優勢を占め、選挙に勝利を収めていたならば加盟交渉を推進したであろうと予想されたウィルソンまで、加盟に原則的には賛成しながらも、保守党政府の取り決めた加盟条件を激しく批判し、「正しい条件」による加盟を主張し、予想以上に反対論に傾いた演説を行なつたのである。[6] 結局、労働党は同年一〇月四—八日の党大会において、ヒース政権の締結した条件に基づくEC加盟に、約五〇〇万票対一〇〇万票の大差で反対する立場を決定したのである。他方、一〇月一三—一六日に開催された保守党大会は、エノック・パウェル等党内最右翼の反対派の意見を退け、加盟支持決議を二、四七四対三二四の圧倒的多数で採択したのである。

その後、EC加盟問題は一九七一年一〇月二一—二二、二五—二八日の六日間下院において審議され、いわゆる「大論争」[7]が展開されたのである。票決の結果、賛成三五八、反対二四四、棄権二二で、英国下院は英国のEC加盟を政府原案どおり承認したのである。投票の党派別内訳は表—19のとおりである。保守党は自由投票を行なつたにもかかわらず反対は三九名にとどまつたの対し、労働党の場合は、党の指令に公然と反対して、ロイ・ジェンキンズ副党首を含む党内右派の六九名の議員が政府側に付き、さらに二〇名が棄権したことにより、加盟決議案は一〇〇票以上の大差で下院を通過したことが注目される。

ついに、一九七二年一月二二日、英国はデンマーク、アイルランド、ノルウェーとともに「欧州経済共同体および欧州原子力共同体加盟条約」に調印した。席上ヒース首相は「この調印式は一つの終りと一つの始まりを示すものである。数世紀にわたつて欧州を揺がせた分裂の終りであり、新しい偉大な統一欧州建設の新たな段階の始まりである」[8]と述べ、英国のEC加盟の歴史的意義を強調したのである。

表—19

	賛成	反対	棄権	欠席	計
保守党	282	39	2	6	329
労働党	69	198	20	2	289
自由党	5	1	0	0	6
諸派	0	6	0	0	6
計	356	244	22	8	630

出所：Uwe Kitzinger, *Diplomacy and Persuation*, London, Thames and Hudson 1973, p. 400.

その後、英国内においては、ECの共同体法に国内法的効力を与えるための「欧州共同体法案」が審議されたが、この議論の中で国民投票の問題が新たに注目を浴び始めたのである。

そもそも、「EC加盟の問題を国民投票にかけよ」という主張を最初に唱えたのは、一九六九年一二月に保守党のブルース・キャンベルの提案であつた。[9] しかし、この提案はわずか五五票の賛同を得ただけで葬り去られ、七〇年の総選挙においても三大政党の党首はすべて国民投票の構想に反対を表明していた。[10] しかしながら、反EC的な世論を背景に、国民投票の考えは保守党および労働党の加盟反対派によつて急速に取り上げられるようになつたのである。「欧州共同体法案」が審議されていた七二年三月一四日、ネィル・マーティン等保守党議員六名によつて、結果は政府を拘束しない諮問的な国民投票の実施を求めた「国民投票修正案」が提出されたのである。三月一五日、EC問題で総選挙を行なうことを求める決議を提出していた労働党の「影の内閣」は、この修正案を支持しないことを決定したが、二週間後の三月二九日には、ウィルソン等が態度を変えた結果、八対六で修正案支持へと方針を逆転させた。このようなウィルソンの態度変更の動機は、第一に三月一六日にポンピドゥー仏大統領が「EC拡大条約」を国民投票にかけるとの爆弾演説を行なつたこと、第二に三月二四日にヒース政府が北アイルランド問題で同地域内に限定した国民投票を実施する意向を表明したことに基づいていた。結果的には、この「国民投票修正案」は四月一八日、賛成二三七、反対二八八で下院において否決されたが、これを契機に、労働党内では総選挙に代つて国民投票を求める声が大きくなつていつたのである。[11]

「欧州共同体法案」は、結局、七二年七月一三日、賛成三〇一、反対二八四、棄権一七で下院を通過し、一〇月一七日女王の裁可を得て成立し、英国は、一九七三年一月一日、国民投票の結果に基づいて加盟を断念したノルウェーを除いて、デンマーク、アイルランドとともに、宿願のECに正式加盟したのである。

二　世論動向

第二回目の申請がド・ゴール大統領によつて拒否されて以来、EC問題に関する世論調査はあまり行なわれず、ギャラップ社が調査を本格的に再開したのは、労働党政府が「EC白書」を発表した一九七〇年二月からである。ところが、この時点の世論は、加盟賛成二二%、反対五七%、DK二一%と、[12] 加盟反対論が著しく高まつており、マクミラン期およびウィルソンの前期とは賛否が完全に逆転しており、ウィルソン政府の交渉時と比べても反EC感情が非常に強まつていたのである。同じ時期、EC委員会が依託した世論調査の結果をみると（英国ではハリス社が担当）、EC加盟国の世論が英国の加盟について非常に好意的であり、英国内の世論とまつたく好対照をなしていたことがわかる[13]（表—20参照）。ただし、このように加盟反対論が強い英国民も、どのような加盟条件が得られるか交渉すべきであると考え（表—21参照）、英国はいつかはECに加盟

表—20　英加盟に対する EC 加盟国民の態度

問　英国の共同市場への加入についてあなたは賛成ですか，反対ですか（%）。

	賛成	反対	D. K.
オランダ	79	8	13
ルクセンブルグ	70	6	24
西ドイツ	69	7	24
フランス	66	11	23
ベルギー	63	8	29
イタリア	51	9	40
EC 全体	64	8	28
英　国	19	63	18

出所：Uwe Kitzinger, *op. cit.*, p. 33.

表—21

問　政府がどのような条件を得ることができるかをみるため共同市場と交渉すべきだと思いますか，すべきでないと思いますか。（ORC, 1970年2月）

すべき	67（%）
すべきでない	28
D. K.	5

出所：Dov Zakheim, Britain and the EEC: Opinion Poll Data 1970-72, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 11, No. 3, March 1973, p. 202.

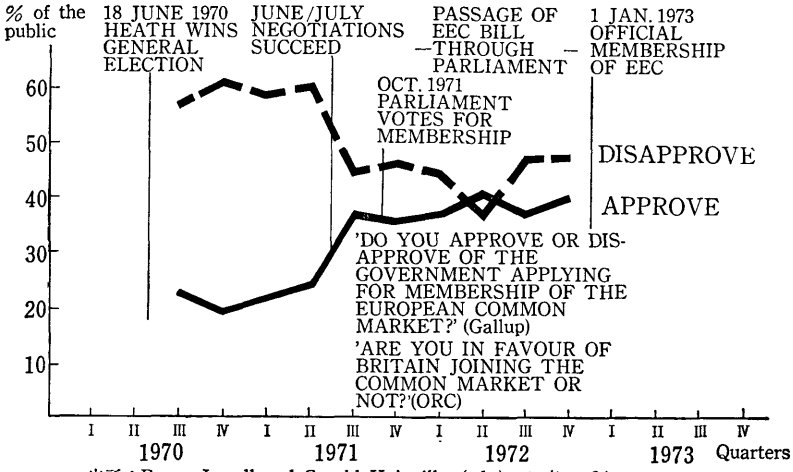
表—22

問　あなた自身が欧州共同市場に賛成であるかどうかは別にして，英国はいつか加入すると思いますか。（ORC, 1970年2月）

はい	76（%）
いいえ	13
D. K.	11

出所：Dov Zakheim, *ibid.*, p. 203.

図—3　ヒース期における世論動向（ギャラップ，ORC，季間平均値）



出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.), *op.cit.*, p.24.

表—23　EC 加盟に対する国民の態度　1970年7月—72年12月

（ギャラップ，月間平均値，%）

問　政府が欧州共同市場に加盟を申請することについて，あなたは賛成ですか，反対ですか（1971年6月まで）。（以後）現在あなたが知つている事実に基づいて，あなたは共同市場に英国が加入することについて賛成ですか，反対ですか。

	1970 7	11	1971 3	6	8	10	12	1972 2	5	7	9	12
賛成	23	16	19	24	39	32	38	42	41	36	40	39
反対	56	66	60	58.7	43	51	47	41	45	51	42	45
(差)	−33	−50	−41	−34.7	−4	−19	−9	+1	−4	−15	−2	−6
D.K.	21	18	21	17.3	18	17	15	17	14	13	18	16

出所：Dov Zakheim, *op. cit.*, p. 192, George H. Gallup (ed.) *The Gallup International Public Opinion Polls, Great Britain 1937-1975*, New York, Random House, 1976, Vol. 2, pp. 1179, 1187, 1197, 1215より作成。

するであろうことは予想していたのである（**表—22参照**）。

このように加盟反対の世論が増加した原因は，ECの加盟が生計費の高騰を招くという心配が国民の間に根深く浸透していたことにあり，加盟にともなつて食料品価格が急騰すると考える人々は七二%に達していた。(14) 第二に，英国民が「英国は単独でやつていくことができる」と信じざるを得なくな

つたことである。その理由は、二度までも加盟を拒否されたことで英国の誇りを傷つけられたことと、赤字を続けていた貿易収支が六九年八月以後黒字に転じたことで国民が自信を回復したことにより、必ずしもECの助けを借りなくともよいといつた考えが出てきたことによるものと考えられる。(15)

ともあれ、このように加盟反対の世論が非常に高まつていたにもかかわらず、七〇年六月から保守党政府の手によつて加盟交渉は開始された。交渉開始から加盟実現に至るヒース期の世論の動向は**図—3**のとおりであり、月間平均値は**表—23**のごとく示される。つまり、EC側との間で行なわれた交渉中、国民の五〇—六〇%は加盟申請に反対しており、交渉はこのような国民の意向とは逆行して、ヒース政府によつて強引に押し進められたということができる。支持政党別にみると、この時点では、三大政党とも加盟を少なくとも原則的には主張しているにもかかわらず、三大政党の支持者はいずれもその多数が加盟に反対していたことがわかる(**表—24**参照)。また、ウィルソン政府の交渉に対してマクミラン期とは正反対の態度を示した保守党支持者の場合と同様に、ウィルソン期で加盟に賛意を表明していた労働党支持者の多くは、その態度を変え、ヒース期では加盟に反対したのである。さらに注目すべきは、与党保守党の支持者の多くも保守党政府が推進する加盟に依然として反対し続けていたことである。

表—24　支持政党別態度

(ハリス, 1971年4月, %)

問　英国が欧州共同市場に加入することについてあなたは賛成ですか, 反対ですか。

	全体	保	労	自
賛成	17	20	14	22
反対	63	56	69	65
(差)	−46	−36	−55	−43
D.K.	20	24	17	13

出所：Dov Zakheim, *ibid.*, p. 195.

ところが、大きな転換点が一九七二年七月に訪れた。交渉そのものが妥結し、七月七日の保守党政府の「EC加盟白書」の発表を境に、加盟賛成の世論が急上昇したのである。ギャラップ社の調査でも、賛否の差が急激に縮まつたのが明らかである(**表—25**参照)が、「EC加盟白書」の発表の前後に行なわれたORCの二つの調査がこの間の世論の大幅な動きを最も劇的に表わしている。**表—26**が示す

とおり、全体として加盟賛成論が一挙に多数を占めるようになり、支持政党別にみても、社会的特性別にみても、すべてのカテゴリーにわたつて賛成論の増加、反対論の減少という態度の変化が見い

表—25

（ギャラップ，%）

	賛成	反対	（差）	D.K.
1971.6（末）	24	60	−36	16
1971.7（末）	35	44	− 9	21

出所：Dov Zakheim, *ibid.*, p. 192.

表—26

問 英国が欧州共同市場に加入することについてあなたはどの程度好意的ですか，あるいはどの程度反対ですか（ORC，%）。

		1971.6.23-27				1971.7.21-25			
		好意的※	反対※※	（差）	D.K.	好意的※	反対※※	（差）	D.K.
全体		27	55	−28	18	45	41	+ 4	14
支持政党	保守党	40	41	− 1	19	68	19	+49	13
	労働党	20	62	−42	18	29	57	−28	14
	自由党	34	49	−15	17	49	41	+ 8	10
性	男性	32	52	−20	16	48	39	+ 9	13
	女性	22	56	−34	22	39	44	− 5	17
年令	15-24才	34	47	−13	19	46	42	+ 4	12
	25-44才	34	50	−16	16	47	39	+ 8	14
	45-64才	23	60	−37	17	44	41	+ 3	15
	65才以上	16	63	−47	21	37	42	− 5	21
階級	A,B	54	32	+22	14	63	22	+41	15
	C_1	37	48	−11	15	54	35	+19	11
	C_2	24	57	−33	19	42	45	− 3	13
	D,E	13	66	−53	21	34	48	−14	18
地域	南部	29	58	−29	13	50	37	+13	13
	ウェールズ西部	26	52	−26	22	39	49	−10	12
	中部	32	47	−15	21	47	46	+ 1	17
	北部	26	50	−24	24	42	41	+ 1	17
	スコットランド	21	73	−52	6	29	55	−26	16

※　非常に好意的，やや好意的を合わせて

※※　まつたく反対，やや反対を合わせて

出所：Uwe Kitzinger, *op. cit.*, p. 360-361 より作成。

出される。とくに保守党支持者、上流・中流階級、地域的にはイングランド南部において、加盟賛成派が大幅に増加したことがわかる。しかしながら、反対論は、減少したものの、政党支持では労働党、性別では女性、年令では六五以上、階級では熟練工以下の階級に、地域的にはイングランド西部、ウェールズ、スコットランドで、依然として多数を占め、反対論が根強いことを示している。このような傾向はその後も続くことになる。[16]

以上のように、交渉の妥結と保守党政府の「EC加盟白書」の発表にともなつて世論は急激な変化をみせ、七一年八月にはギャラップ社の調査でも賛成三九%、反対四三%、DK一七%と賛否の差がマイナス四%にまで加盟賛成論が回復してきた。しかし、労働党が保守政府の加盟条件に反対し、下院において「大論争」が行なわれた七一年一〇月には賛否の差がマイナス一九%と加盟反対論がふたたび強くなつた。ギャラップ社の調査で、加盟賛成論がわずかでも多数を占めるようになつたのは、「大論争」を経て、「加盟条約」が調印された後の七二年二月であつた。しかし、この優位も長くは続かず、「欧州共同体法案」が審議されていた五月以後、加盟反対論が再度多数を占めるようになつたのである[17]（**表—23参照**）。このように、政治の表舞台では、EC加盟にともなう国内的手続が着々と押し進められたにもかかわらず、この政策は国民の積極的な支持を受けていたわけではなく、世論は二分し、むしろ加盟反対論がわずかながら優位を占めていたのである。

しかも、注目すべきは、EC加盟問題が議会の内外で激しく議論された一九七一年五月から七二年三月までの期間においてさえも、国民の大多数は、EC問題を英国が直面する最も緊急な問題と考えていないことである。**表—27**が示すごとく、国民は日々の生活に直結する雇用・失業の問題ならびに物価・生計費の問題を最も緊急なものとみなし、その解決を求めており、EC加盟に対する熱意のなさをうかがうことができるのである。[18]

ところで、英国のEC加盟問題に関する国民投票の実施について国民はどのように考えていたのであろうか。すでに、マクミラン期においても、またウィルソン期においても、EC加盟問題の最終的な決定を政府および議会に任せるのではなく、

総選挙を行なうべきであるという主張が多かつた（表—28参照）。しかし、一九七〇年代に入つて総選挙ではなく、国民投票によつて最終的な判断を下すべきであるとの主張に変わり、七一年二月のハリス社の調査では、EC加盟問題について七九%が国民投票を行なうべきであると考えていた。[19] さらに、「国民投票修正案」が議会で審議されていた七二年四月の時点においても七〇%が国民投票を求めていた。その内訳をみると、加盟に反対する人々が圧倒的に国民投票を支持していたが、

表—27

問 現在英国が直面している最も緊急な問題は何だと思いますか。
（ギャラップ，1971年5月—72年3月，%）

	1971 5	6	8	9	10	11	12	1972 1	2	3
雇用・失業	23	18	28	28	36	32	43	37	27	28
物価・生計費	31	41	24	27	22	20	21	18	14	25
アイルランド	—	—	15	17	12	20	12	12	14	17
ストライキ，労使関係	12	9	8	8	4	5	4	13	33	11
共同市場	11	19	13	10	13	13	7	5	2	7
その他	6	4	5	6	4	4	5	6	3	5

出所：Uwe Kitzinger, *op. cit.*, pp. 356-357.

表—28

問 英国が欧州共同市場に加入する問題について，どのように結着をつけるべきだと思いますか。（ギャラップ，%）

	1962.7	1967.5
政府（議会）によつて	29	38
総選挙によつて	53	49
D. K.	18	13

出所：Gallup Poll, *op. cit.*, p. 58, Henry Durant, *op. cit.*, p. 242 より作成。

表—29

問 英国が共同市場に加入すべきか否かについてわが国で国民投票を行なうべきだと思いますか，行なうべきでないと思いますか。（NOP，1972年4月11-16日，%）

	全体	加盟賛成	反対	保	労	自
行なうべき	70	52	90	56	83	72
行なうべきでない	25	45	7	40	12	23
D. K.	5	3	3	4	5	5

出所：Dov Zakheim, *op. cit.*, p. 226.

加盟賛成の人々も多数はこの考えを支持していたことがわかる。また、支持政党別にみると、国民投票の考えは労働党支持者、自由党支持者の中で圧倒的に強く、保守党支持者の場合も多数は国民投票を求めており、国民投票は超党派の国民の要求であつたことがわかるのである（表—29参照）。

(1) *Cmnd.* 4289, H.M.S.O., 1970. 概要は、佐藤裕美「英国のEEC加盟の経済的効果」、『経済と外交』五七七号、一九七〇年六月に紹介されている。

(2) F. W. S. Craig, *British General Election Manifestos 1900–1974*, London, Macmillan, 1975, pp. 342-343, 365-366, 371 参照。

(3) David Butler and Michael Pinto-Duschinsky, *The British General Election of 1970*, London, Macmillan, 1970, p. 440 参照。

(4) 交渉の過程については、Uwe Kitzinger, *op. cit.*, chapter 3, 4, Simon Young, *Terms of Entry : Britain's Negotiations with the European Community 1970–1972*, London, Heineman, 1973, David Spanier, *Europe, Our Europe*, London, Secker and Warbourg, 1972, 邦文では伊藤勝美「拡大ECとイギリス(一)、(二)、(三)」、『比較法政』三、四、五号、一九七三、七四年に詳しい。

(5) *Cmnd.* 4715, H.M.S.O., 1971.

(6) 一九七一年七月労働党臨時大会の模様は、北西允「イギリスの欧州共同体加盟をめぐる労働党の内部論争——特別党大会（一九七一年七月一七日）の顚末」、『政経論叢』二巻三・四号、一九七二年一〇月に詳しく再現されている。

(7) *House of Commons*, Vol. 823, Col. 911-1071, 1094-1186, 1234-1438, 1480-1686, 1732-2033, 2076-2118. 「大論争」については、伊藤勝美、前掲論文(二)を参照されたい。

(8) 『朝日新聞』一九七二年一月二三日。

(9) Philip Goodhart, *Full-Hearted Consent : The Story of the Referendum Campaign — and the Campaign for the Referendum*, London, Davis-Poynter, 1976, p. 24.

(10) Philip Goodhart, *ibid.*, pp. 11–13, 24–25 参照。

(11) このような経緯については、Philip Goodhart, *ibid.*, pp. 37–59, 河合秀和「イギリスの「国益」——七五年六月の国民投票をめぐつて」、『国際問題』一八八号、一九七五年一一月、二一—二四を参照。なお同論文は、河合秀和『政党と階級——イギリス現代政治の転換』東京大学出版会、一九七七年にも収録されている。

(12) Dov S. Zakheim, Britain and the EEC : Poll Data 1970-72, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 11, No. 3, March 1973, p. 192.

(13) Uwe Kitzinger, *op. cit.*, pp. 32-33, 356, Roy Pryce, *The Politics of the European Community*, London, Butterworths, 1973, pp. 130-132 参照。

(14) James Spence, *op. cit.*, p. 27.

(15) *The Financial Times*, 『日本経済新聞』一九六九年一二月二八日より引用。

(16) Uwe Kitzinger, *op. cit.*, pp. 363-369 を参照されたい。

(17) この時期、ORCによる調査結果は次表のとおりである。

賛否の差

(ORC, %)

1971. 7. 21-23	+4
8. 4-8	−6
8. 18-22	+2
9. 1-5	+3
9. 15-19	−10
9. 22-26	−4
9. 29-10. 3	−11
10. 6-10	−10
10. 13-17	−12
11. 3-7	−6
1972. 2. 2-6	+3
3. 1-5	−4
4. 5-9	+6
5. 3-7	+5
9. 13-17	−9

出所：Uwe Kitzinger, *ibid.*, p. 366 より作成。

(18) Uwe Kitzinger, *ibid.*, pp. 356-357 参照。

(19)

国民投票を求める声

問　共同市場に加入するか否かについて国民投票を行なうべきだと思いますか，あるいは政府が決定すべきだと思いますか（ハリス，%）。

	1971. 2	1971. 4
国民投票	79	75
政　府	17	20
D. K.	4	5

出所：Dov Zakheim, *op. cit.*, p. 226.

五　国民投票期

一　経　緯

英国は、一九七三年一月一日、念願のECの正式加盟を果した。クリストファー・ソームズおよびジョージ・トムソンがEC委員会の委員に起用され、それぞれ対外関係と地域政策を担当することになり、数百名の英国人がEC官僚としてブリュッセルやルクセンブルグで活躍し始めた。加盟条件に不満な労働党は、欧州議会への議員派遣をボイコットしていたが、これで一〇数年の長きにわたつた英国のEC加盟問題も幕を閉じ、すべては順調に行くものとの楽観論が強くなつていつた。(1)

しかしながら、一年後の一九七四年二月二八日の総選挙において与党保守党が破れたことによつて、この様相は一変した。この選挙は、石油危機の最中いわゆる「石炭スト」に手を焼いたヒース政府が、「英国を統治するのは誰か――政府か労働組合か」のスローガンの下に議会を解散した結果行なわれたが、保守党は得票総数では労働党を上回つたものの、議席数では第一党の座を労働党に奪われ、政権はふたたびウィルソンの手に移つたのである。労働党は、この総選挙において、EC加盟条件の再交渉を主張するとともに、これが成功した暁には総選挙もしくは諮問的な国民投票の形で国民の審判を仰ぐことを公約に掲げていた。(2) さらに、選挙演説の中で労働党候補者の七八%が再交渉を主張し、六七%が国民投票を要求していたのである。(3)

ウィルソン労働党政府は、選挙の公約に従つて、一九七四年四月一日、EC閣僚理事会の席上、保守党政府が獲得した加盟条件に反対する旨を正式に表明し、加盟条件の再交渉を要求した。具体的には、EC予算に対する英国の分担金の軽減、共通農業政策の手直し（とくにニュージーランド産乳製品に対する特例の延長）、発展途上国への貿易・開発援助政策の手直し

（とくに英連邦諸国産の砂糖の輸入問題）、地域・産業政策の推進が交渉の対象となつたのである。[4]

このような英国の要求に基づき、七四年六月からEC側との間で再交渉が開始されたが、同年一〇月ウィルソン政府は安定政権を目指して議会を解散した。しかも、労働党は、その選挙綱領の中で「選挙後一二カ月以内に、英国が条件を受け入れてとどまるか、あるいは条件を拒否して脱退するかどうかについて、英国民に投票箱を通じて最終的な判断を求め、しかもその声は政府を拘束する」ことを約束した。[5] さらに、労働党候補者の八〇％が選挙演説の中で国民投票を主張したのである。[6] 選挙の結果、労働党は三一九議席を獲得して、わずかではあるが少数与党の地位を脱し、七五年一月二三日、ウィルソンは七五年六月までに国民投票を行なうことを表明し、二月二六日、「国民投票白書」[7]を発表したのである。

この間、EC側との間で行なわれていた再交渉では、ウィルソンの「英国のEC脱退もありうる」との威嚇が功を奏し、英国の要求が次々と受け入れられ、最後まで交渉の懸案となつていた予算分担金の適正化とニュージーランド産乳製品の輸入保証の問題についても、七五年三月一〇、一一日の両日ダブリンで開催された第一回欧州理事会において、最終的な合意に達した。[8] ここに、英国の再交渉は終了し、最後まで交渉に抵抗を示したフランスのジスカールデスタン大統領は「限度一ぱい譲歩した、あとは英国次第」との台詞を残してダブリンをあとにしたのである。[9]

「ダブリンの勝利」が獲得された同じ三月一一日、英国下院は、三一二対二六二で政府の「国民投票白書」を承認し、国民投票を行なうことを決定したのである。ウィルソン内閣は、再交渉の結果について検討し、三月一八日、一六対七で再交渉によつて得られた条件を受け入れ、ECに残留することを政府として国民に勧告することを決定した。また、下院も四月九日、政府の「EC残留白書」[10]を承認し、EC残留勧告決議を、賛成三九八、反対一七二で採択したのである。票決の党派別内訳は**表—30**のとおりであるが、注目すべきは、再交渉の「成功」にもかかわらず、与党労働党は分裂し、反対派が多数を占め、政府案は野党の保守党、自由党の協力を得て通過したことである。労働党内の反対派は、この勢いに乗つて、四月

二八日の労働党臨時党大会において、三七二万四〇〇〇対一九八万六〇〇〇という二対一の大差で、EC脱退勧告決議を採択させたのである。(11)

同じ時期、下院においては「国民投票法案」が並行して審議されていた。この問題については団結した労働党が保守党の反対を抑え、四月一〇日第二読会を三一二対二四八で通過させ、技術的な修正を加えた後、五月七日「国民投票法案」は下院を通過し、五月八日女王の裁可を得て、国民投票が六月五日に行なわれることが正式に決定したのである。(12) このように、英国の憲政史上画期的な「国民投票法案」が予想以上に容易に議会を通過した主たる理由は、第一にEC残留論者が下院において圧倒的な多数を占めていたこと、第二に世論がEC残留論に傾き始め、国民投票を行なつても勝利を得ることができるとの見通しがついたことによるのである。(13)

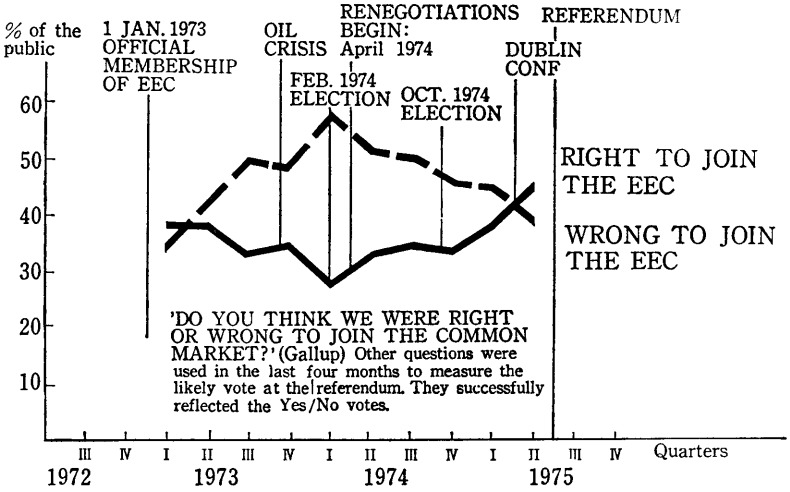
表—30

	賛成	反対	棄権	計
保守党	249	8	18	275
労働党	137	145	33	315
自由党	12	0	1	13
諸派	0	19	7	26
計	398	172	59	629

出所：David Butler and Uwe Kitzinger, *The 1975 Referendum*, London, Macmillan, 1976, p. 52.

この間、国民投票に備えて、朝野をあげて猛烈な運動が展開されていた。これまで、個別に独立して活動していた様々な圧力集団の運動も統一され、マクミラン期、ウィルソン期、ヒース期に比べて、はるかに積極的な運動が行なわれ、しかもその鉾先も審判者たる一般の国民大衆に直接向けられるようになつた。反欧州派の諸集団は、逸早く七五年一月七日「全国国民投票運動(NRC)」の下に結集し、親欧州派の諸集団も三月二六日「欧州のなかの英国(BIE)」の下に大同団結した。両派のパンフレットは、残留を勧告する政府のパンフレットとともに、政府の費用で郵便局を通じて公平に全世帯に配付されたが、ウィルソン首相をはじめ三大政党の党首の支持を得、しかも英産業連盟などから豊富な資金援助を受けたBIEの大量宣伝の前に、NRCは劣勢であつた。また、『デイリー・エクスプレス』、『モーニング・スター』ならびに一部の地方紙を除いて、大多数の新聞が積極的に残留の論陣を張るなど、残留派優勢のまま国民投票を迎えたのである。(14)

図—4　国民投票期における世論動向（ギャラップ，季問平均値）



出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.), *op.cit.*, p.32.

表—31　EC 加盟に対する国民の態度　1973年1月—1975年4月（ギャラップ，%）

	1973 1	5	8	11	1974 2	6	8	11	1975 2	3	4
正しかつた	38	36	32	34	28	32	31	34	31	37	43
誤つていた	36	45	52	48	58	53	53	46	50	42	38
(差)	+2	−9	−20	−14	−30	−21	−22	−12	−19	−5	+5
D. K.	26	19	16	18	14	15	16	20	19	21	19

出所：George H. Gallup (ed.), *op. cit.*, Vol. 2, pp. 1219, 1246, 1263, 1286, 1296, 1328, 1342, 1371, 1386, 1391, 1398 より作成。

かくして、一九七五年六月五日、英国民は「あなたは英連合王国が欧州共同体（共同市場）にとどまるべきであると思いますか」との投票用紙に、是か否で答えたのである。国民投票の結果は、投票率六四・五%、有効投票の内訳は残留六七・二%、脱退三二・八%で、英国がECに残留することがここに決定したのである。

二　世論動向

国民投票期におけるEC問題に対する世論の動向を検討する場合に注意すべきことは、問題が、これまでの「英国はECに加入すべきか否か」から、一九七三年一月以後「英国はECにとどまるべきか否か」に移つ

たことである。

ギャラップ社では、正式加盟以後「われわれが共同市場に加入したのは、正しかつたと思いますか、あるいは誤つていたと思いますか」との問いかけを行ない、その結果は**図—4**および**表—31**のとおりである。つまり、加盟時においては、加盟は正しかつたとする歓迎派がわずかながら多数を占めていたが、その後、加盟は誤つていたと考える人々が増加し、加盟一年後の七四年二月の総選挙時において、歓迎二八%に対して、五八%の人々が加盟は誤つていたと答えるようになつていた。このような失望論は、再交渉の開始とともにしだいに減少していつたが、加盟は正しかつたと考える人々が多数を占めるようになるのは、ダブリンの欧州理事会で再交渉が終了し、ウィルソン政府がEC残留を勧告した後の七五年四月まで待たねばならなかつた。

しかしながら、加盟は誤つていたと考える人々が多数を占めていた時点においても、英国は無条件でECを脱退すべきであると考える人々が多数を占めていたわけではない。一九七四年二月の総選挙の直後に行なわれたエセックス大学の調査がこのことをよく表わしている。[15] **表—32**、**表—33**が示すごとく、加盟を残念なことと思う人々が五三%を占めていた時点に

表—32

問 英国が共同市場に入つていることは喜ばしいことですか，あるいは残念なことですか。

	全体	保	労	自
喜ばしい	27	47	11	28
残　念	53	34	70	55
N. O.	20	19	28	17

出所：Bo Särlvik et al., Britain's Membership of the EEC, *European Journal of Political Research*, No. 4, 1976, p. 85.

表—33

問 次の内あなたの考えに最も近いものはどれですか。

① 現行の条件のまま残留する。
② 残留すべきであるが，条件を変更させることに努力すべきである。
③ 条件を変更すべきであり，改善されない場合は脱退すべきである。
④ 無条件で脱退すべきである。

	全体		保	労	自
①	11	48	24	2	10
②	37	62	44	31	41
③	25	41	14	36	29
④	16		9	22	12
N. O.	11		9	9	8

出所：Bo Sarlvik et al., *ibid.*, p. 86.

おいて、無条件にECからの脱退を主張する人々はわずか一六％にすぎなかつた。現行の条件のまま残留すべきであると答えた人々も一一％と少なかつたが、残留に力点を置く人々は四八％と、脱退も辞さない人々（四一％）を抑えていたのである。ただし、重要なことは六二％の人々が加盟条件の再交渉を望んでいたことである。二月の総選挙で投票した政党別にみると、労働党に投票した人々は、圧倒的に加盟を残念に思い、加盟条件の変更を求め、改善がみられない場合には脱退すべきであると考える人々が最も多く、無条件脱退派を加えると五八％が脱退論に傾いていた。さらに、労働党が主張する再交渉を六七％が求めており、党の政策が支持されていたことがわかる。他方、保守党に投票した人々の中では、加盟を喜ばしいものととらえ、残留を求める主張も強いが、五八％が再交渉を求めており、再交渉は必要なしとする保守党の政策との相違をみせていたことも注目しなければならない。また、自由党に投票した人々の場合は、自由党が一貫して加盟論であるのにもかかわらず、加盟に対する失望を表明する人々が労働党に投票した人々ほどではないにしても多数を占め、七〇％が再交渉を主張していたのである。以上のように加盟失望論が最も多かつた一九七四年春の時点においても、国民の多数は、現行の加盟条件に満足せず条件の再交渉を求めていたが、ECから脱退することを望んでいたわけではなかつたのである。

その後のギャラップ社の調査でもこのような傾向を裏付けることができる。七四年八月以後行なわれた「われわれが共同市場にとどまるべきか否かについて明日投票することができるならば、あなたはどのように投票しますか、あるいは投票しませんか（第一問）」との質問に対する解答結果をみるかぎり、脱退論が強く、残留論が多数を占めるようになつたのは、七五年三月以後のことである（**表—34参照**）。しかしこの結果は誤解を招きやすい。同時に行なわれた「もし政府が、共同市場加盟について新しい条件を再交渉し、英国がとどまることが英国の利益であると考えるならば、あなたはどのように投票しますか、あるいは投票しませんか（第二問）」との質問に対しては、同じ解答者が二対一以上の多数で残留に投票すると、一九七四年八月の時点においても答えており、この傾向はその後も変らなかつた（**表—34参照**）。要するに、英国がECにとど

表—36

問　あなたが店で購入するものの価格上昇の主たる責任は何にあると思いますか（ORC, %）。

	1973.7	1975.6
共同市場	51	19
世界的な価格高騰	49	64
労働組合	25	47
生産者，企業	21	16
仲買い，小売業者	15	13

出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.), *op. cit.*, p. 34.

表—34

問　第一問（ギャラップ，%）

	1974.8	11	1975.1	3
残　留	30	33	33	45
脱　退	47	41	41	37
棄　権	13	12	12	7
D. K.	10	14	14	11

問　第二問

残　留	54	57	53	63
脱　退	24	22	22	20
棄　権	5	7	6	4
D. K.	7	14	19	13

出所：George H. Gallup (ed.) *op. cit.*, Vol. 2, pp. 1342, 1371-72, 1386, 1391-92 より作成。

表—35

第一問（ギャラップ，1975年1月15-20日，%）

	全体	保	労	自
残　留	33	52	21	37
脱　退	41	29	51	38
棄　権	12	9	14	11
D. K.	14	10	14	14

第二問

残　留	53	63	48	60
脱　退	22	16	27	21
棄　権	6	7	4	4
D. K.	19	14	21	15

出所：Philip Goodhart, *Full-Hearted Consent*, London, Davis-Poynter, 1976, p. 147.

まるべきか、あるいは脱退すべきかという問題に対する国民の態度は、再交渉の結果と政府が国民に対してどのように勧告するかにかかつていたといえよう。[16] 支持政党別にみると（表—35参照）、このような傾向は労働党支持者および自由党支持者に顕著であつたことがわかるのである。

結局、七五年三月一一日ダブリンで再交渉が完了し、三月一八日労働党政府が英国の残留を国民に勧告することを決定したことによつて、国民の残留論の優位が確定し、国民投票の結果となつて表われたのである。

最大の争点であつたEC加盟と物価上昇との問題については、「物価上昇の原因は英国がECに加盟したためではなく、食料・原料の世界的な価格高騰に

ある」という残留派の主張が最終的に受け入れられたことがわかる（表—36参照）。一九七三年一〇月以後のいわゆる「石油危機」は、英国経済に大きな打撃を与え、EC加盟によつて英国が期待した利益を帳消しにしたが、皮肉にも、物価高騰の最大の原因がEC加盟ではないことを英国民に認識せしめる結果をもたらしたのである。(17)

三　国民投票の分析

国民投票の投票率は六四・五%であり、過去五回の総選挙の投票率と比較して七—一四%も低く、最も近い一九七四年一〇月の総選挙と比べても、八・三%低下している（表—37参照）。このように投票率の低下を招いた主たる原因としては、総

表—37　投票率の推移

総選挙	
1964.10.15	77.1%
1966. 3.31	75.8%
1970. 6.18	72.0%
1974. 2.28	78.8%
1974.10.10	72.8%
国民投票	
1975. 6. 5	64.5%

出所：F. W. S. Craig, *British Electoral Facts 1885-1975*, London, Macmillan, 3rd ed., 1976, p. 77.

表—38　地域別投票率の比較

	国民投票	総選挙(74.10)	差
英国全体	64.5(%)	72.8	− 8.3
イングランド	64.6	72.5	− 7.9
ウェールズ	66.7	76.6	− 9.9
スコットランド	61.7	74.8	−13.1
北アイルランド	47.4	67.7	−20.3

出所：F. W. S. Craig, *ibid.*, p. 77, David Butler and Uwe Kitzinger, *op. cit.*, p. 266 より作成。

表—39　有効投票の内訳

	残留	脱退
英国全体	67.2(%)	32.8
イングランド	68.7	31.3
ウェールズ	66.5	33.5
スコットランド	58.4	41.6
北アイルランド	52.1	47.9

出所：David Butler and Uwe Kitzinger, *ibid.*, p. 266 より作成。

表—40

		残留	脱退	(差)	投票しない，投票するかどうかわからない
支持政党	保守党	65(%)	12(%)	+53(%)	23(%)
	労働党	35	28	+ 7	37
	自由党	48	21	+27	31
性	男性	45	23	+22	32
	女性	46	19	+27	35
年令	18-35 才	42	20	+22	38
	35-44 才	49	26	+23	25
	45-54 才	46	21	+25	33
	55才以上	44	19	+25	37
階級	A,B,C_1	58	17	+41	25
	C_2	42	22	+20	23
	D,E	35	23	+12	42

出所：David Butler and Uwe Kitzinger, *op. cit.*, p. 252.

選挙と比べてEC問題に対する国民の関心が薄いことが考えられるが、総選挙時においてあまり投票に熱心でない有権者を投票所に駆り出す各政党の地方組織の活発な行動が、今回の国民投票にはなかつたことも原因の一つと考えられる。[18] しかし、棄権をすることによつて抗議の意を表明した人々はわずか一%と、投票率の低下要因としては重要ではなかつた。[19] 地域別の投票率を前回の総選挙と比較すると、表—38のごとくなる。注目すべきことは、北アイルランドの有権者の五二・六%が棄権し、投票率は、七四年一〇月の総選挙と比べて二〇・三%も低下し、七三年三月八日の北アイルランドの英国残留問題をめぐる国民投票の投票率五八・七%と比較しても一一・三%も低くなつていることである。

投票結果を検討すると、英国全体としては、有効投票の六七・二%が残留、三二・八%が脱退で、二対一以上の大差でEC残留を支持する人々が多数を占めたのである。地域別にみると、表—39が示すように、スコットランドおよび北アイルランドで脱退論が依然として根強いが、すべての地域において残留派が多数を占めたことがわかるのである。また、国民投票の結果に最も近い最終予想をたてたギャラップ社の調査に表われた支持政党別、社会

的特性別による国民の態度をみると、すべてのカテゴリーにおいて残留派が多数を占めたことがわかる（**表—40参照**）。労働党政府から残留を、労働党からは脱退を勧告された労働党支持者には戸惑いが感ぜられるが、それでも残留論が多数を占めたのである。これまでの傾向と異なることは、残留論が男性よりも女性に多く、若い年令層の残留論が他の世代よりも低いことである。

しかしながら、投票率と有効投票の内訳を結びつけて考えると、英国の全有権者のEC問題に対する態度は**表—41**のように区分することができる。すなわち、英国のEC残留を支持した人々は有権者の四三・三%であり、有権者の過半数を割つていたのである。[20] この数字は、一九七二年に国民投票によつてEC加盟を決定したアイルランドおよびデンマークの結果と比較してかなり低いものである。[21] しかも地域別にみた場合、スコットランドおよび北アイルランドでは、残留支持よりも棄権した人々の方が多かつたことも注意する必要があるのである。

表—41　全有権者の態度の内訳（%）

	残留	脱退	棄権
英国全体	43.3	21.2	35.5
イングランド	44.4	20.2	35.4
ウェールズ	43.4	22.3	33.3
スコットランド	36.0	25.7	38.3
北アイルランド	24.7	22.7	52.6

(1) David Butler and Uwe Kitzinger, *The 1975 Referendum*, London, Macmillan, 1976, pp. 21-24 参照。

(2) F. W. S. Craig, *British General Election Manifestos 1900-1974*, *op. cit.*, pp. 400-401 参照。

(3) 一九七四年二月の総選挙の選挙演説においてEC加盟を擁護した保守党候補者は二二%にとどまり、自由党候補者の場合もEC擁護論は一一%、再交渉については二一%と低く、EC問題は争点となつていなかつたことがわかる。David Butler and Dennis Kavanagh, *The British General Election of February 1974*, London, Macmillan, 1974, pp. 61-62 参照。

(4) David Butler and Uwe Kitzinger, *op. cit.*, pp. 32-34 参照。

(5) F. W. S. Craig, *op. cit.*, p. 465.

(6) Devid Butler and Dennis Kavanagh, *The British General Election of October 1974*, London, Macmillan, 1975, p. 235 によれば、EC問題に対する見解を明らかにした候補者は約四分の一にすぎない。

1974年10月の総選挙における候補者の演説テーマ（%）

	保	労	自
国民投票支持	—	80	2
ＥＣ加盟支持	27	1	33
ＥＣ加盟反対	—	15	—

(7) *Cmnd.* 5925, H.M.S.O., 1975.

(8) 再交渉の過程については、David Butler and Uwe Kitzinger, *op. cit.*, chapter 2 に詳しい。また、ＥＣ分担金の修正については、John R. Dodsworth, European Community Financing : An Analysis of the Dublin Amendment, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 14, No. 2, December 1975 がある。

(9) 『世界週報』一九七五年三月二五日、一二頁。

(10) *Cmnd.* 6003, H.M.S.O., 1975.

(11) ウィルソン政府は、再交渉を成功といい、労働党書記局（トランスポート・ハウス）はそれを失敗とみなしたが、両者の見解相違については、北西允前掲『国際問題』一九頁に詳しい。

(12) 「国民投票法案」の立法過程については、Philip Goodhart, *op. cit.*, chapter 7, David Butler and Uwe Kitzinger, *op. cit.*, chapter 3 を参照されたい。

(13) David Butler and Uwe Kitzinger, *ibid.*, pp. 66–67 参照。

(14) 国民投票前における圧力集団およびマスメディアの動きについては Philip Goodhart, *op. cit.*, chapter 8, 10, David Butler and Uwe Kitzinger, *ibid.*, chapter 4–9 に詳しい。

(15) Bo Särlvik, Ivor Crewe, James Alt and Anthony Fox, Britain's Membership of the EEC : A Profile of Electoral Opinions in the Spring of 1974—— with a Postscript on the Referendum, *European Journal of Political Research*, No. 4, 1976, pp. 83–113.

(16) Robert Shepherd, Leadership, Public Opinion and the Referendum, *The Political Quarterly*, Vol. 46, No. 1, January-March 1975, p. 33 参照。

(17) James Spence, *op. cit.*, pp. 31, 34–35 参照。

(18) Martin Collins, Who Voted What, in Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.)*op. cit.*, p. 94 参照。

(19) Martin Collins, *ibid.*, p. 94 参照。

(20) 五万四五四〇票の無効票があり、これは有権者総数の〇・一二%を占めるが、結果に重大な影響を及ぼさないので計算には入れていない。

(21) ECに加盟すべきか否かをめぐつて、一九七二年に他の欧州諸国で行なわれた国民投票の結果は表のとおりである。

国別国民投票の比較

	投票率	有効投票の内訳		全有権者に占める割合	
		賛成	反対	賛成	反対
アイルランド	71(%)	83	17	58.9	12.1
ノルウェー	79.2	46.5	53.5	36.8	42.4
デンマーク	90.1	63.4	37.6	57.1	33.9
英国 (1975年6月)	64.5	67.2	32.8	43.3	21.2

出所：Toivo Miljan, *The Reluctant Europeans*, London, C. Hurst and Company, 1977, pp. 185, 213, 伊藤勝美,『比較法政』3号, p. 34 より作成。

六　結　語

最後に、以上の考察を通して明らかになつた、この一四年間における英国のEC加盟問題をめぐる英国の世論について整

理してみよう。

第一に、世論の大きな流れについて検討すると、英国民の態度は一貫していたわけではなく、大きく揺れ動いたことが明らかになつた。つまり、一九六一年から六七年五月までの時期においては加盟支持者が多数を占めていたが、六七年五月以後一転して加盟に反対する人々が多数となり、加盟交渉の妥結を経て、七三年一月の正式加盟時において賛否がほぼ同数となつた。正式加盟後不満がふたたび高まつたが、加盟条件の再交渉を経て加盟継続派が多数を占めるようになり、七五年六月の国民投票の結果となつて表われたのである。

第二に、政府と世論との関係をみると、マクミラン以後歴代の政府はEC加盟政策を追求したにもかかわらず、そのEC政策が国民多数の支持を得ていたのは、マクミラン政府と国民投票期のウィルソン政府だけであつた。加盟交渉時におけるウィルソン政府ならびにヒース政府のEC政策は、国民の支持を失つており、国民の意向に反するものであつたが、政府によつて強引に押し進められたものといえる。政府の世論に対する影響は、七一年七月の「加盟白書」および七五年三月に「残留白書」後の状況をみるかぎり顕著なものであつたが、他の時期においては政府の影響を見い出すことはほとんどできない。他方、世論の政府に対する影響は、ヒース期のように、きわめて限定されたものであつた。

第三に、支持政党とEC問題に対する国民の態度との関係も複雑な変化を遂げた。保守党は、マクミラン以後一貫してEC加盟論が党内の大勢を占め、保守党支持者も、三大政党の支持者の中で最も積極的に加盟を支持してきた。しかしながら、このような保守党支持者も、労働党政府による加盟申請に対して、党の方針とは逆に、その多数が反対に回り、しかも、そのような反対論は保守党政府による交渉が開始された後でも優勢で、加盟賛成論がふたたび多数を占めたのは「加盟白書」の発行後であつた。しかし、その後は政権の交代にもかかわらず、残留論が多数を占め続けたのである。また、労働党のEC政策は、「ゲイッケルの加盟五条件」以来、原則的にはEC加盟に賛成しながらも加盟条件を問題とし、野に下つた時

期には保守党政府の加盟条件に反対し続け、自党の政府が再交渉を行なったにもかかわらず、国民投票に際しては脱退を勧告したのである。労働党支持者の多数の態度は、反対から賛成へ、ふたたび反対から残留へと大きく揺れ動き、ウィルソンの態度と同じ変化をみせた。この事実は、保守党の場合と比較して、労働党支持者の方が党首の意向に影響を受け易かつたとも考えられるが、むしろウィルソンが党内をまとめるために、党内の議員ならびに党支持者の大勢の意向を受け入れざるを得なかつた状況に置かれていたと考えるべきであろう。自由党は、保守党よりも早い段階からEC加盟を主張し、一貫して加盟論であつた。しかし、自由党支持者の多くは労働党支持者ほど消極的ではなかつたが、保守党支持者ほど加盟に積極的でなかつたといえる。これは、自由党が政権に携わることがなく、その政策が国民の眼に触れる機会が少なかつたことに主な原因があつたと考えられる。

第四に、EC加盟に対する歴代政府の意図は主として政治的なものにあつたのに反し、国民が態度を決定する上で最も重要な判断材料となつたのは、常に加盟にともなう経済的影響であつた。とくに、日々の生活と直結する食料品の価格が高騰するのではないかという不安が、英国民をしてEC加盟に消極的な態度をとらせた最大の理由であつた。国民の関心は、世界における英国の地位といつた政治問題よりも、物価、失業などの経済問題に向けられていたのである。とくに、物価の高騰に最も影響を受けやすい貧しい労働者階級、家計を預かる主婦、年金などで生活する年令の高い世代に、この傾向を顕著にみいだすことができたのである。

第五に、地域別にみると、EC加盟論は英国の中心部であるイングランドで強く、周辺部であるウェールズ、スコットランド、北アイルランドでは反対論も根強く、国民投票における大量の棄権に示されるごとく、ECに対する冷やかな態度がみられた。この問題は、一九七〇年六月の総選挙以来、顕著となつた地域政党の全国議会への登場という問題とともに、今後検討すべき問題である。

ともあれ、英国民はみずからの手によつて英国がECに残留することを決定した。この国民の判断は素人の判断である。素人の判断は、往々にして長期的展望を欠き、近視眼的で、情緒的であり、必ずしも客観的事実に基づいた合理的なものではないことは、この調査でも垣間みることができた。しかし、玄人であるべき政治家ならびに専門家の意見が分裂していたために、結局、素人の判断で最終的結着をつけざるを得なかつたのである。この素人が下した決定が果して正しかつたのか、あるいは誤つていたのかは、まだ答えの出せる問題ではない。

〔付記〕 本稿の作成にあたり、慶應義塾大学学事振興資金による研究補助ならびに駐日EC委員会代表部の研究補助を受けたことを記し、感謝の意を表したい。

最後に、私事で恐縮であるが、本稿執筆中に敬愛する兄、田中紀彦（東京大学東洋文化研究所助教授）を病のため失つた。専門は異なるが、私が学究の道を歩むことになつたのも兄の影響が頗る大であつた。

本稿を兄の霊に捧げさせていただきたい。

（昭和五二年九月二五日稿）